

## 2013（平成25）年度第6回経営協議会議事要録

日時 2014年1月23日（木）14時30分

場所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出席 学内委員5名 欠席なし

学外委員4名 欠席1名

会議成立

開会14時30分

議事に先立ち、学長からあいさつがあった後、前回の経営協議会以降の本学の動きとして、①1月22日（水）の教授会で教員の採用及び昇進人事などを審議したこと、②1月24日から国会が開催され、文部科学省関係では学校教育法の改正について審議が行われること、③次年度予算の内示が文部科学省から提示されたこと、などについて説明があった。

次いで、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

### 議 題

#### 1. 2013（平成25）年度第5回経営協議会議事要録の承認について

学長から提議され、原案どおりこれを承認した。

#### 2. 国立大学法人愛知教育大学における授業料その他の費用に関する規則の一部改正について

学長から提議され、白石委員から、静岡大学との共同大学院（後期3年博士課程）へ学内又は静岡大学から引き続き進学する者については入学料及び検定料を徴収しないこととすること、6年一貫教員養成コースに在学する学生が大学院に進学する際にかかる入学料及び検定料については運用により徴収しないこととしていたものを明文化するための改正であること、学生寮の改修工事に伴う寄宿料の改正であること、など資料に基づき説明があり、質疑応答の後これを承認した。

○委員からの質疑等 ●大学側の回答

- 6年一貫教員養成コース以外の学生が直進で大学院に進学した場合は適用されるのか。
- 適用されない。6年一貫教員養成コースからの入学者には海外研修などの費用を補てんする意味で徴収していない。
- 名古屋大学は徴収していないが、6年一貫教員養成コース以外の学生にも検討されたほうがいいのではないか。
- 6年一貫教員養成コースへの入学希望者が少ないので、免除することとした。
- 「運用により徴収していない」というのは、どのように行っていたのか。
- 募集要項に明記していた。学内の会議には提案し承認されていたが、規定化することを失念していた。
- 後期3年博士課程はいつから始まったか。
- 2012年度からである。
- 本学は、修士課程から後期3年博士課程への直進者は想定しておらず、現職の先生が入学するだろうと考えていたが、静岡大学は他の博士課程で明文化されていたので、合わせる形で今回提案するものである。
- 今年の入学者には該当する者はいるのか。
- 今年も来年度入学予定者も直進入学者はいない。

## 報 告

### 1. 平成26年度予算内示について

白石委員から、平成26年度予算フレーム、文部科学省関係予算の概要、国立大学法人関係予算の概要、本学の運営費交付金予定額などについて、資料に基づき説明があった。

これに対して、委員から質疑があった。

- 別紙2の「8 考えられる取組（例）」というのは、このような取り組みを行ったかどうかということか。
- このような取り組みを行えば予算を付けるということである。
- 学生支援にも大学が独自に予算を確保しなさいということだと思われる。あくまで授業料免除に使えるということであって、取組例に使えるものではない。
- 授業料標準額以上に単価を上げれば上げた分は予算を付けるということである。
- 名古屋大学では、奨学金を出すために企業から寄付を募って留学生に対応している。
- 私学は、最近授業料を値上げしているところもあるようだ。
- 消費税値上げの件では、以前大きな影響を受けないと言われたが、4千万円も負担することになり影響は大きいと思う。医師会では診療報酬を上げる取り組みをしたが、大学は国に対して何か代替りの措置を行ったか。
- 昨年11月に国立大学協会の会長や理事が、文部科学省、政府などに予算の確保や、消費税値上げに対する取り組みなどを陳情した。結果として予算配分には至らず、実質的に使える予算が減ることになった。
- 認識が甘かったと思う。消費税が10%に上がるときが来るので、きちんとした取り組みをすべきかと思う。
- 消費税値上げが決まっていない夏の時点では、文部科学省は財務省と詰めるという前向きな発言だったが、今回、財務省から何らかの統一的な指示があったのではないと思われる。
- 競争的資金をいかに獲得するかが重要であり、愛知教育大学では獲得しにくいのであれば、名古屋大学と組んでプロジェクトをやってみたらどうか。また、独自の取り組みとして、企業からの寄付が難しいのであれば、愛知教育大学の卒業生は教員が多いのだから、教員から寄付を集める工夫をしたらどうかと思う。
- 収入見込欄の検定料収入は、今年度減って来年度も減ることになるがどういうことか。
- 3年間の受験者の平均で算出されるので何ともしがたい。
- 実際にはどれぐらいが目標か。
- 500人は戻したいと考えているが、ここ数年、教員志望が減っているので、HATOプロジェクトで調査しようと考えている。
- 授業料の範囲は文部科学省が決めるのか。
- 標準額を文部科学省が定め、標準額の2割まで大学の判断で値上げすることができる。
- 年俸制導入にはインセンティブを付けるということが示されているが、詳しくは現時点ではわからない。
- 競争的資金をたくさん獲得している大学は、シニアを若手ポストに切り替えて年俸制を導入しているようだ。ただし、将来的には退職金の負担が生じることになるだろう。

## 2. 平成24年度決算検査報告説明会報告について

白石委員から、会計検査院による決算検査の結果、文部科学省関係の不当経理について、具体例を提示しながら標記説明会の内容について報告があった。

## 3. 財務レポート2012について

白石委員から、財務諸表をわかりやすく説明するための資料を作る大学が増えてきたこと、今後は財務諸表の導入版として示すこと、各種データからどのような対策を講ずるべきかなどの指針になること、など述べられた後、資料に基づき説明があった。これに対して、委員から質疑があった。

- グラフの一番下は、「0」でなければならない。途中を省略するのであれば、波線などで表現すればよい。
- ピンク色に文字を色分けした理由がわからない。24年度を強調したということであればわかる。
- 色の配置，強調する箇所等の御意見は，今後の参考としたい。
- よいものを作ったと思う。

## 4. その他

### (1) 次回の開催日について

総務課長から、次回は3月25日(火)14時から愛知教育大学で開催する旨報告があった。

閉会 16時35分